

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
総務企画部	菅生 伝	地域企画課	企画・地域振興班	藤原 貴晃	018-860-3313	環 八 郎 湖 ・ 水 の 郷 創 出 プロジェクト 推進 事業	八郎湖及び流域の自然再生活動を自立的かつ持続的なものとするため、地域住民が主体となった活動への支援や、子どもたちへの環境教育を行う。	2,551,779	直営・委託	・八郎湖流域の住民団体の環境活動に対する助成(5団体に助成) ・八郎湖流域小学校での出前授業(委託先:NPO法人はちろうプロジェクト、実施回数:19回 624名受講) ・プロジェクトWET講習会の実施(2/22 参加者17名)	県	八郎湖流域の地域住民団体、地域住民	平成25年4月1日	助成事業については、住民団体が八郎湖の環境保全に関する各種イベントを実施することで、環境意識の向上を図ることができた。環境学習については、これまで延べ14千人を超える子どもたちが受講しており、出前授業で八郎湖に興味を持って、県立大学に入学し八郎湖の研究を始めた子どもなども出てきている。プロジェクトWET講習会については、住民団体、大学生のほか、県立大学の先生にも参加いただき、充実した講習会となった。資格取得だけでなく、交流面での効果もあった。	八郎湖の環境保全活動を持続的なものにしていくためには、人材の育成確保が重要であり、行政OBや大学生等を巻き込んだ活動の展開や、企業のCSRとの連携、団体間の連携などに取り組む必要がある。環境学習については、地域によって温度差があることから、上流の地域など八郎湖に関心の薄い学校等に対しても環境学習を推進していく必要がある。
						平成25年4月～平成26年3月									
総務企画部	菅生 伝	地域企画課	県民生活・産業班	佐藤 大志	018-860-3319	秋 田 地 域 ヤ マ ビ ル 被 害 対 策 事 業	ヤマビル吸血被害を防止するため、駆除剤の配布、忌避剤の開発支援、ヤマビルが出没しにくい環境づくりのための実証試験等を行う。	1,007,932	直営	①重点防除地域への駆除剤の配付 ・秋田市、湯上市、五城目町、井川町の計10地区 ②新たな防疫薬剤の散布方法の検証 ・五城目町、井川町の計2地区 ③ヤマビル侵入対策の調査研究 ・定点カメラによる被吸血動物の出没状況調査、防獣柵等の効果検証等 秋田市、五城目町の計3地区 ④ヤマビル被害対策連絡会議(3/17 参加者24名)	県	地域住民	平成25年4月1日	新薬剤の試験散布や意見交換会の開催により、地域住民に、より効果的なヤマビル駆除について周知を図ることができた。また、実際に新薬剤を使用している方々からの意見を聞き、その効果や使用感を確認できた。ヤマビル侵入対策調査研究では、住宅域へのヤマビル侵入対策について、効果的な方法を検証することができた。被害対策連絡会議では、各関係者の取組や他県の取組などについて情報共有することができた。	重点防除地区への薬剤配布については、より人体と環境に優しい新薬剤に一本化を図るため、動力式噴霧器の確保や地域住民への周知をしていく必要がある。ヤマビルの被害拡大を防ぐために、住民団体を対象とした防除活動や普及啓蒙活動について、関係機関と連携して実施する必要がある。
						平成25年4月～平成26年3月									
総務企画部	菅生 伝	地域企画課	県民生活・産業班	柏倉 誠	018-860-3319	新 規 高 卒 者 ・ 中 小 企 業 等 就 職 促 進 セ ミ ナ ー 開 催 事 業	職業意識の向上と地元企業への関心を高めるとともに早期離職の防止を図るため、就職支援セミナー及び情報交換会を開催する。	197,225	直営	新規高卒者中小企業等就職促進セミナー開催 ・日時:7/28 ・会場:秋田ビューホテル ・参加者:173名(高校生128名、保護者16名、学校関係者29名) ・内 容 第1部:採用予定企業の自社PR、経営者や社会人からのメッセージ 第2部:採用予定企業(22社)との意見交換会	県	就職を希望する高校生・保護者・学校関係者	平成25年4月1日	企業の概要や採用情報等を直接聞くことができる数少ない機会であり、「県内就職にも目を向けたい」、「就職に対する意識が高まった」など、参加者の満足度も高いものとなっている。	経済の好転等により、就職状況は改善傾向にあるが、新規高卒者の県外就職率も依然として高いことから、引き続き地元企業の魅力発信・就職促進へつなげていく必要がある。
						平成25年7月									

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
福祉環境部	伊藤善信	健康・ 予防課	健康・ 予防班	田中久美子	018- 855- 5170	心の健康づくり支援事業	自殺者の減少を図るため、メンタルヘルスサポーターの養成や高齢者支援組織との情報交換会等を開催する。	248,680	直営	メンタルヘルスサポーター養成セミナー (7/24、7/25、8/1 参加者延べ70名) フォローアップ研修会 (2/21 参加者47名) 情報交換会 (2/21 参加者75名) こころはれれば通信 (8,200部 年4回発行)	県	管内住民 及びメンタルヘルスサポーター	平成25年4月1日	地域で活動しているメンタルヘルスサポーターは310名となり、各地でサロンやキャンペーン等の活動を実践している。管内の自殺率は長い間、県平均より高率で推移していたが、サポーターの活動の成果もあり、近年は改善傾向を見せている。情報交換会のアンケートでは、いろいろな活動を知ることができて、大変参考になったという意見が多く、好評であった。	これまで養成してきたメンタルヘルスサポーターのうち、約半数が高齢化や介護等で活動を継続できない状況になっており、新たな養成とフォローアップが必要。このため、理美容業界など住民と接する機会の多い業界への働きかけなども含め、サポーターの養成を強化していくこととしている。
						平成25年4月 ～ 平成26年3月							平成26年11月10日		
福祉環境部	伊藤善信	健康・ 予防課	健康・ 予防班	滝本 法明 佐藤 望	018- 855- 5170	地域医療推進事業	地域医療の適正受診を促進するため、研修会等による普及啓発、結核患者を対象にした地域DOTSを実施する。	351,992	直営・ 委託	①高齢者の病状急変対応を考える集い(11/25 参加者64名) ②小児救急研修会(12/2 参加者16名) ③薬局DOTSの実施 ・訪問DOTS:2名(治療完了1名、治療継続中1名) ・治療評価:年1回(主治医、保健所、DOTS薬剤師)	県	地域住民	平成25年4月1日	「高齢者の病状急変対応を考える集い」と「小児救急研修会」は、アンケート結果でも満足度が高く、医療機関のかかり方について地域のみならず考えるきっかけとすることができた。「地域DOTS」は、関係機関が連携して服薬指導することにより、対象者は服薬中断することなく治療を遂行できた。	①大人救急については、地域連携が重要であり、医療・福祉・介護の連携体制を強化する必要がある。 ②小児救急については、今後は経常事業の中で普及啓発を行っていく。 ③地域DOTSについては、参加薬局が少ないことから、多くの薬局に周知を図る必要がある。
						平成25年4月 ～ 平成26年3月							平成26年11月10日		
農 林 部	目黒久彦	森 づくり 推進課	林 業 振興班	田 口 昌 樹	018- 860- 3382	「夕日の松原」 クリーンアップ事業	「夕日の松原」の環境美化を図るため、地域住民・企業等との協働によるクリーンアップ活動や地域小学校と連携した自然環境学習を実施する。	281,731	直営・ 委託	・「夕日の松原」クリーンアップ事業(9/28、参加者:約650人(関係企業・団体・秋田市民・潟上市民)、収集量:一般ゴミ1.3t、粗大ごみ1t)	県	企業・団体・地域住民	平成25年4月1日	毎年継続してクリーンアップを行うことにより、環境美化意識の向上や海岸松林の保全推進に貢献している。将来の地域を支える子供達に環境学習を行うことにより、松林の大切さを知ってもらうことができた。	今後も保安林の機能維持と環境美化意識の向上のため、継続した取組が必要である。
						平成25年4月 ～ 平成25年10月							平成26年11月10日		

(地域観光施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	菅 生 伝	地域企画課	企画・地域 振 興 班	土 門 純 子	018- 860- 3313	ジオパークを活かした 男 鹿 半 島 滞 在 型 旅 行 商 品 開 発 事 業	男鹿半島及び周辺地域の 観光振興を図るため、ジ オパークなど地域資源を 組み合わせた滞在型旅行 商品の開発を進め、旅行 事業者に対し商品化に向 けた売り込みを行う。	683,066	委 託 ・ 直 営	・販促用小冊子の作成 (5,000部) ・日本ジオパークネット ワーク全国大会への参加 (10/15～18) ・観光案内人交流会の開 催(6/5、11/20、3/19) ・ジオパークの商品化に向 け旅行代理店への売り込み 男鹿半島への招致(6/24 ～25、8/22～23、2/13) 仙台への売り込み(9/12)	県	観光客、 旅行代理 店	平成25年4月1日	男鹿半島・大湯ジオパー ク(平成23年9月認定)を 新たな観光素材として誘 客に繋げるため、旅行会 社大手であるJTBにポイ ントを絞って視察いただ いた。その結果、漁船を使 ったジオクルーズに興味を 示していた。今後のクル ーズ運航に向け引き続き 情報交換を行っていくこ ととなった。地元漁師もや る気になっており、男鹿の 新たな体験メニューとなる 可能性を秘めている。	ジオパークを地域振興に 活かすためにどうしたいの かを今一度再考する必要 がある。本県は北海道の5 つに次ぐ3つのジオパーク を有する県であり、ジオ パークを周遊できる環境 にある。先般3地域連携に よる協議会が設立されて おり、3地域がより連携を 深めジオパークを活かし た地域振興を進めていく 事が求められる。
						平成25年4月 ～ 平成26年3月									
総務企画部	菅 生 伝	地域企画課	企画・地域 振 興 班	佐 藤 博 美	018- 860- 3313	仙台をターゲットにした 誘 客 宣 伝 事 業	隣県からの誘客を促進す るため、観光プロモーション 等により管内の観光物 産情報を発信する。	987,267	直 営	・仙台市クリネックススタ ジアムや仙台なびつくでの海 フェスタや観光情報の発 信(5/19～20、6/7～9) ・首都圏で開催される誘客 イベントへの参加による観 光情報の発信(11/1～2、 11/30～12/1、12/7～8、 3/14～16)	県	観光客	平成25年4月1日	仙台圏や首都圏の集客力 のあるイベント等を活用し て、多くの来場者に海フェ スタや秋田DC等の情報を 発信することができた。単 にチラシを配布するだけ でなく、缶バッジ体験コー ナーを設けるなど、秋田の ブースに立ち止まってもら うよう工夫しており、来場 者にも好評であった。	秋田の観光情報を発信す る際、観光客が何の情報 を求めているのか、真に 必要な情報は何かなど、 年代・性別・居住地域など の情報を把握した上で、 ニーズにあった観光情報 を伝えることが求められる 。また、秋田から距離が 遠くなればなるほど、複数 の県を周遊する傾向にあ り、隣接県との連携も一層 視野に入れていく必要が ある。
						平成25年4月 ～ 平成26年3月									
総務企画部	菅 生 伝	地域企画課	企画・地域 振 興 班	佐 藤 博 美	018- 860- 3313	観光情報発信強化事業	観光客の満足度を向上さ せるため、管内の「食」情 報を掲載した観光アイテ ムを作成する。	638,255	直 営 ・ 委 託	・秋田地域の「食」を中心 とした観光情報を掲載した ロードマップの作成 (10,000部) ・秋田駅等交通拠点周辺 の観光施設をコンパクトに まとめた冊子の作成 (2,300部) ・直営の観光情報HP 「グーな男鹿半島」の管理	県	観光客	平成25年4月1日	グルメやショッピングが好 きな女性客向けのロード マップや、秋田駅周辺で 隙間時間を楽しみたいビ ジネス客向け冊子など、コ ンセプトが明確な情報発 信をしたことで、観光客を はじめ、掲載施設からも好 評だった。	詳細な情報を掲載してい るため、年に1回程度の情 報更新が必要となる。利 用者の声なども適宜収集 しながら、改訂版を作成し ていく必要がある。
						平成25年4月 ～ 平成26年3月									
総務企画部	菅 生 伝	地域企画課	企画・地域 振 興 班	土 門 純 子	018- 860- 3313	農 産 物 直 売 所 販 売 強 化 事 業	観光客の満足度を向上さ せるため、旬の食材が揃 う地場農産物直売所の磨 き上げを行う。	175,616	直 営	・手描きチラシの講習会開 催(6/19、7/3 参加者延 べ43名) ・アドバイザーの店舗への 派遣(9/2、9/6 参加者延 べ39名)	県	秋田地域 地場農産 物直売所	平成25年4月1日	人目を惹くチラシや売れる 店内レイアウトのコツを学 ぶことで、事業終了後も各 団体が自主的にチラシを 作成したり、飾り付けを季 節ごとに変えるなどの動き が見られた。	今後は、農林部の普及担 当の支援のもと、学んだこ とを活かした実践的な活 動を進めていくこととして いる。
						平成25年4月 ～ 平成26年3月									